CRIE クリエアナブキ

人材関連事業

2017年11月22日 株式会社クリエアナブキ



佐々木 克彰 (ささき かつあき)

株式会社クリエアナブキ 執行役員 事業戦略部 部長

小豆島出身

大学卒業後、株式会社リクルートフロムエーに入社し東京・大阪で営業に 従事。次男誕生を機に香川にUターンし、1996年クリエアナブキに入社。 転職支援・人材派遣のほか、社員研修・人事戦略コンサルティングなど、 顧客企業の人的課題の解決を支援。

2016年より事業戦略部部長、2017年より執行役員(現任)。

趣味:料理 アウトドア

クリエアナブキ 会社概要

CRIEクリエアナブキ

1986年4月 > 設立

人材派遣 > 事業内容 人材紹介

アウトソーシング

研修・組織人事コンサルティング

適性診断テスト

採用支援 再就職支援

東京証券取引所JASDAQスタンダード 上場証券取引所

厚生労働大臣許可 > 登録

労働者派遣事業 派37-010003 有料職業紹介事業 37-ユ-010031

高松・丸亀・徳島・高知・松山・新居浜 》 拠点

広島・岡山・大阪・名古屋・東京

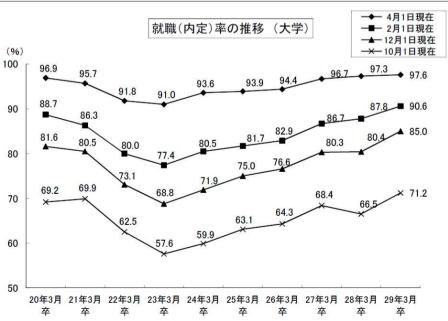
採用市場の動向



就職支援のディスコ(東京・文京)が24日発表した2018年春卒の大学生・大学院生の10月1日時点の内定率(内々定を含む)は92.7%だった。現在と同じ形式で調査を始めた05年以降で、同時期の内定率としては過去最高となった。人手不足を背景に企業の採用意欲は高く、当面は売り手市場が続く見通しだ。

昨年10月1日時点の内定率を1.5ポイント上回った。リーマン・ショック前の好景気だった時期を上回り、「少子高齢化による働き手の減少に加えて、団塊世代の一斉退職も影響している」(ディスコ)という。

内定を持つ学生のうち、94.1%が就職先を決めて就活を終了した。一方で、内定を持ちながら、就活を続けている学生は3.7%を占めた。企業から自社に来てほしい学生に接触する「スカウト型」の採用サービスに登録し、より自分に合った就職先を探す学生も増えている。



日本経済新聞 2017.10.25より

リーマンショックなどの影響によりH20年 (2008年) 卒をピークに下降。 H24年(2012年) 以降は回復し、現在では リーマンショック前を上回っている。





内閣府 月例経済報告比較

2015年10月

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、 緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなってい る。
- ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、 一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいと なっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

2017年10月

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、

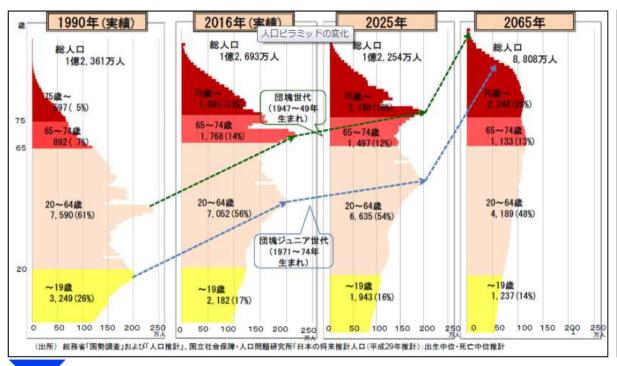
改善している。

- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

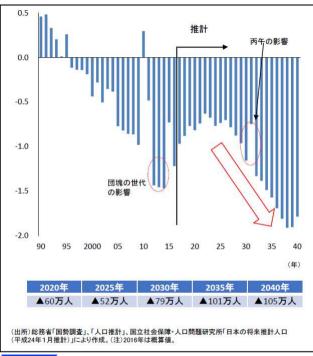
緩やかな景気回復基調。 企業収益、雇用情勢も改善が続いている。



日本の人口ピラミッドの変化



牛産年齢人口の伸び率



1990年、働き手の中心層であった団塊の世代が、近年一斉に定年を迎 えた。団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口 の18%となるとともに、20~64歳人口は数・割合ともに大幅に減少 する見込み。

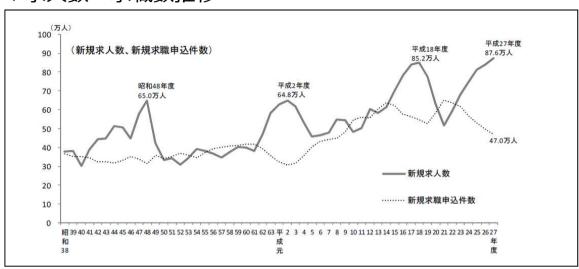
日本の生産年齢人口(15歳~64歳) は減少が続く。

とくに2030年にかけて減少が加速 する見込み。

労働力(とくに若い世代)の確保が課題



▼求人数・求職数推移

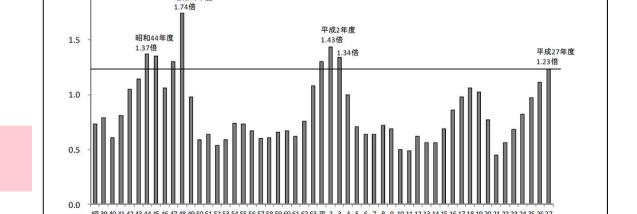


求人件数が増加する一方、 求職者数は減少



> 供給 となり、 有効求人倍率が上昇

▼有効求人倍率推移

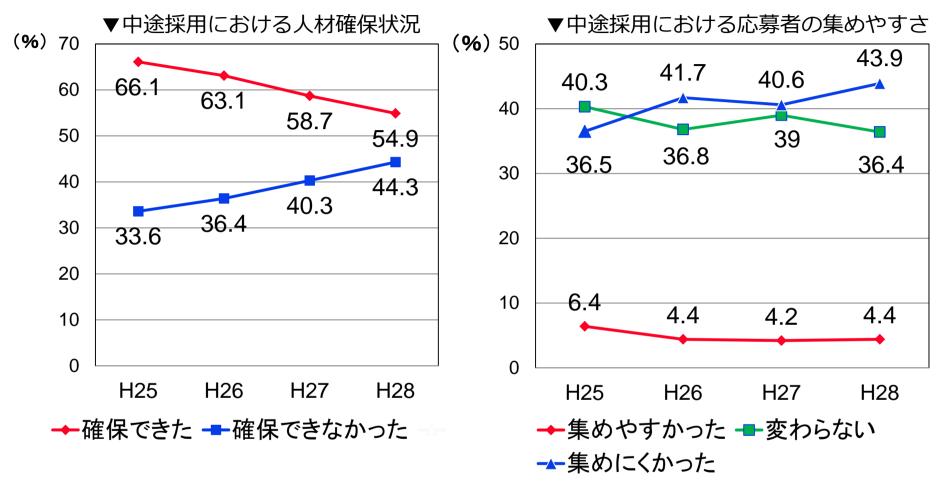


採用の競争激化



(有効求人倍率)

昭和48年度



リクルートワークス研究所 中途採用実態調査(2016年度実績)より

「人材確保ができない」「集めにくい」企業が増加



私は、こんな仕事 をしています



個人

- ・求人/就職情報サイト
- ·求人広告
- ・採用コンサルティング など

·人材派遣

- 採用・選考
- ·人材紹介 ・エグゼクティブサーチ
- ・採用テスト
- ・キャリアカウンセリング
- ・就職・転職フェア

など



企業

・組織計画/開発

人的資源管理

- ・能力アセスメント/開発
- ・セミナー、教育プログラム 通信教育、eラーニング など
- ·再就職支援
- ・リタイアメントプログラム など

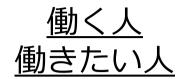
福利厚生·退職





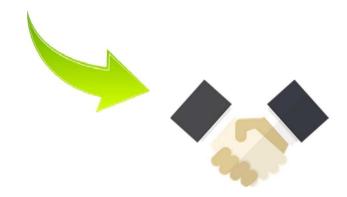
企業

事業戦略・風土・働く環境 人員構成・人事制度 就業条件・業務内容 求人背景・・・・



時間・場所・収入の希望 経験・資格・スキル 家族構成・適性 キャリアプラン・・・

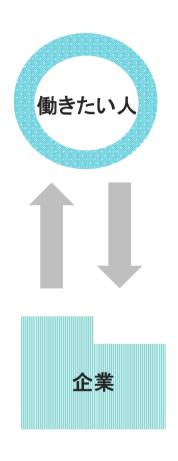






両者を最適な形でつなぐエージェント

採用計画立案 募集 説明会実施 応募者への連絡 書類選考 面接 内定者フォロー 雇用条件の決定、連絡 各種手続き



情報収集 自己分析 企業研究 応募書類作成 自己PR、志望動機作成 エントリー 面接 内定承諾



- ・求人情報や採用課題を把握
- ・採用決定の場合のみ成功報酬が 発生
- ・一般公募せず、非公開で採用を 進められる

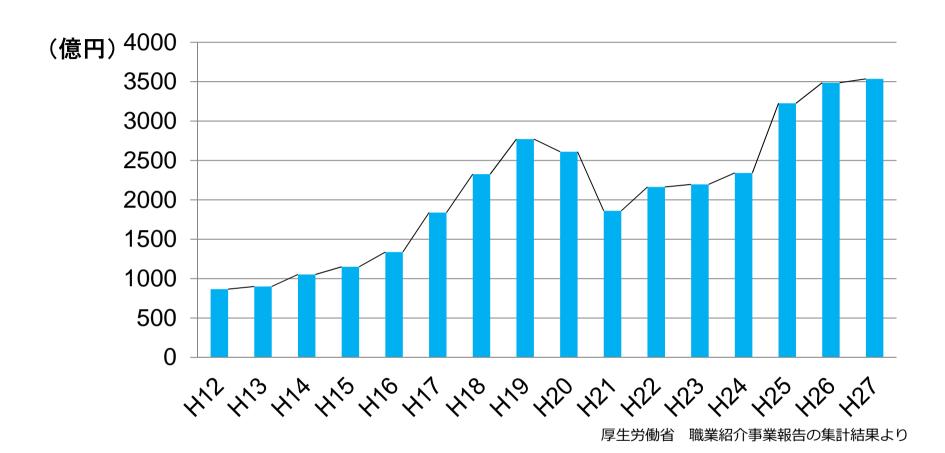


- キャリアカウンセリングを行い、 希望や将来プランを確認
- ・求人の紹介、相談の対応
- ・応募書類作成、面接のサポート
- ・条件交渉



採用プロセスをプロ(人材会社)に任せる





リーマンショック後低迷するも、H25年(2013年)以降急激に成長平成27年度(2015年度)売上 3,535億円



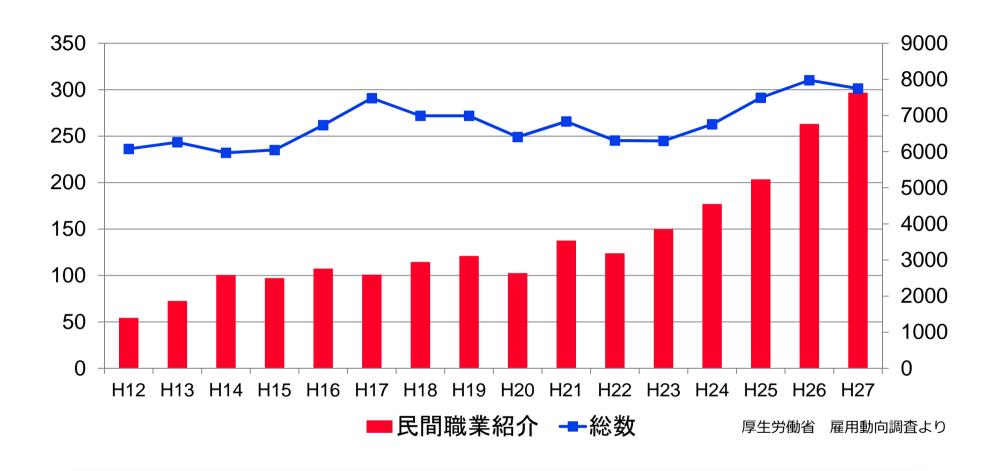
転職者が現在の勤め先に就職するためにどのような方法で転職活動を行ったか(複数回答)をみると、「公共職業安定所(ハローワーク)等の公的機関」が41.4%と最も高く、次いで「縁故(知人、友人等)」が27.7%、「求人情報専門誌・新聞・チラシ等」が24.2%となっている。

最終学歴別にみると、「民間の職業紹介機関」及び「企業のホームページ」は、おおむね、学歴が高くなるほど利用した転職者割合が高くなっている。

to the data of the form	計	転職活動の方法 (複数回答)						
性・年齢階級・ 最終学歴・ 現在の勤め先の 就業形態		公共職業 安定所 (ハローワーク)等 の公的機関	民間の職業 紹介機関	求人情報専 門誌・新聞 ・チラシ等	企業のホー ムページ	企業訪問	出向・前の 会社の斡旋	縁故(知 人、友人 等)
総数	100.0	41.4	18.8	24. 2	13. 6	2. 1	6. 2	27. 7
15~19歳	100.0	45.7	10.6	6.6	2	19.3	6.6	1.5
20~24歳	100.0	46.6	10.2	24. 5	17.1	1.1	3.4	23. 1
25~29歳	100.0	41.0	26. 2	24.9	19.5	2.7	2.5	25. 8
30~34歳	100.0	39.0	26.5	24. 2	16, 2	0, 7	4.0	26.7
35~39歳	100.0	46.7	21.5	25, 5	17.5	2.1	5. 7	27. 5
40~44歳	100.0	43.2	18.0	23.0	10.9	1.7	4, 5	31.4
最終 学 歴								
中学校	100.0	29.9	6.5	29.4	5.8	0.3	6, 2	36. 5
高等学校	100.0	44.0	8.9	24. 3	8.4	1.9	4, 9	29. 1
専修学校 (専門課程)	100.0	43.0	18.2	25. 1	16.3	2.5	3.6	31.2
高専・短大	100.0	50.6	17.3	24. 9	11.5	1.0	6.0	28.7
大学	100.0	36.5	30.6	23. 3	18.7	2.7	8. 9	23.6
大学院	100.0	28.0	45. 9	19. 4	30, 3	3, 4	7. 7	21.1

厚生労働省 平成27年転職者実態調査より





民間の転職エージェントによるマッチング機能が 求められている



地域が抱える課題



四国4県、人口減り計389万人 生産年齢人口は全国平均以下

総務省が発表した住民基本台帳に基づく2017年1月1日時点の人口動態調査による と、外国人を含む四国4県の人口は389万9884人と前年に比べ0.72%減った。各県 による各種の人口減対策に関わらず、減少のペースが早まっている。

日本経済新聞 2017.7.6記事より抜粋

香川県の人口 65歳以上が**約半数**に 「年齢別割合] 「人口推計〕 (万人) 100% 120 90% 100 80% 70% 80 ■75歳以上 60% ■65歳以上 50% 60 ■15~64歳 40% 40 ■0~14歳 30% 約26万人減 64歳未満 20% 20 10% 0% 2010年 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2010年 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年



	大学進学数	うち 首都圏進学数	うち 関西進学数	地元Uターン 希望率
香川	3,617人	434人	904人	41.5%
徳島	2,976人	267人	744人	38.9%
愛媛	5,470人	547人	1,039人	34.1%
岡山	7,633人	686人	1,602人	49.2%
広島	12,766人	1,148人	1,787人	48.4%
合計	32,462人	3,082人	6,076人	45.0%
		75		

約1万人が地元を離れ、Uターン希望は半数弱

大学進学実績⇒リクルート進学総研、労働政策研究・研修機構(JILPT)から推計(2014年度) Uターン就職希望率⇒マイナビ2017年卒 Uターン・地元就職に関する調査





現状のままでは、労働需給を満たすのは難しい



U J I ターン人材の還流促進

- ✓ 進学・就職で首都圏に出た人材の呼び戻し
- ✓ リタイア後の次のステージへ など

新たな労働力の発掘

- ✓ 多様な潜在労働力の発掘
 - 女性
 - シニア
 - 若者 など

ロ地方移住に関する問い合わせ数が5年で3倍以上に

ふるさと回帰センターへの来場者・問合せ数 H22 **6,021件** → H27 **21,584件**

- ロ東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約4割
- ロ40代以下の若い世代の地方移住への関心が高まっている

 $H22 47.5\% \rightarrow H27 67.4\%$

渋谷・梅田に「中国・四国 U I ターンセンター」 を開設



- ✓ U I ターン転職の無料相談対応
- ✓ 中国・四国エリアの企業情報に精通した コンサルタントに相談できる
- ✓ 渋谷駅徒歩3分、梅田駅徒歩5分 20代の相談者多数
- ✓ 転職→移住を支援

地元の企業・求人開拓

- ✓ 中四国の企業情報・求人情報の収集
- ✓ 企業に対する採用コンサルティング実施
- ✓ 多様な人材層にマッチする 多様な求人の獲得



























自治体との連携



- ✓ 県・市・町などとの連携・協定
- ✓ 移住・転職相談会実施
- ✓ U I ターン希望者の呼び込み

地域の魅力発信

- ✓ Webサイト、SNS等で情報発信
- ✓ 「仕事」だけでなく「暮らし」の 情報を提供
- ✓ 地元にいるからこそわかる魅力を 伝える



チームディスカッション



香川県(地元)で暮らす魅力 都市圏で暮らす魅力



地方への移住促進には何が必要か? ~官・民の立場から進めていくべきことは~

